

他所者の無記名証券による隠匿—— ヴェルナー・ゾンバルトのユダヤ人観の一断面（2）

恒木 健太郎

3. 出頭回避と匿名——裏書可能手形から白地手形へ

いまいちど序章末尾⁴⁰で紹介した引用文に返ることにしたい。その後半部には以下のような記述がある。

無記名証券は、ある地域のユダヤ人共同体からの迫害のうねりが過ぎ去るまで、〔ユダヤ人の〕財産を見えないようにすることを可能にした。無記名証券によってユダヤ人は、自らの貨幣を随意にどこかに預けて危険にさらされた瞬間に藁人形（Strohmann）をつうじてそれを消し去ることが、あるいはそれまで彼らが占有していた痕跡をまったく残さずに自己の債権を移譲する（übertragen）ことが、できるようになった。

まず、前章で出た問題点⁴¹を別の角度から考えてみよう。無記名証券における偽名の使用は財産を没収する根拠を自ら与えるようなものである。できれば避けたい。ならば、そうした荷受などの場所に出なければ安全である。しかし、どうすればそのようなことが可能になるのだろうか。

荷受せずに財産を確保する方法——それは、自分が所持している債務証書を譲渡することや、債権回収、それと等価の代金を確保してしまうことである。そうすれば、荷受などの場所にわざわざ危険覚悟で行く必要がなくなる。では、どのようにしてこれが可能になるのか。それは、手形の形式のなかにある、というのがゾンバルトの主張である。

（1）民族共同体と交易生活

そのことを考察する前に、ユダヤ人が債権の移譲にこだわった理由は単に財産の隠匿だけではなかったことを指摘しておきたい。なぜユダヤ人は債権の移譲にかなう手形の形式にこだわったのか。それは名前の隠匿のためだけではない。一つには、ユダヤ人のおかれた経済状況

⁴⁰ 拙論「他所者の無記名証券による隠匿——ヴェルナー・ゾンバルトのユダヤ人観の一断面（1）」、本誌277号、5～6頁。なお、以下〔 〕は引用者による注記である。

⁴¹ 同上、19頁。

とも関連がある。

これ〔自己経済的に組織された民族共同体〕に対し、全住民の生存が絶え間なく財貨を新たに獲得することで成りたっている場合は、法は原則として交易（Verkehr）の保証へと向かうだろう。

活発な交易生活（Verkehrsleben）、とりわけそれもある価証券の売買により、特に占有権は古い権利関係の破棄と新しい権利関係の成立を可能にするものとして設定されざるをえない。まさにそれゆえ、ドイツ法やローマ法が目指していたのとはほぼ逆のものを、この権利は規定する⁴²。

「自己経済的に組織された民族共同体」が支配的な状況下において、ユダヤ人のような「半市民」が共同組合的組織から外されるのは当然のことであった。「半市民」とされた彼らは、隣人の「生計の源泉」に入ることが道徳的に許されていないがために、既存の経済活動領域へ直接割って入ることができないからである。ゆえに、共同組合的組織が支配していない領域——自己経済の外部にあるつねに顧客が固定されていない領域、今回の引用にそくしていえば、「絶え間なく財貨を新たに獲得する」生活、つまり「交易生活」にむかわざるをえなかった。そして、この「交易生活」が共同組合的組織の支配下になかったのも、「民族共同体」における個人の「生業（Nahrung）」を害するものとみなされていたからだった⁴³。

こうして、交易生活に依拠せざるを得ないユダヤ人は、その生活に即した法の整備を求められる。そうすると、「交易を損なわない法（das verkehrsfreundliche Recht）」⁴⁴、つまり「二者の人

⁴² Sombart, Werner. *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, Leipzig, 1911, S. 92. 金森誠也／安藤勉訳『ユダヤ人と経済生活』荒地出版社、1994年、137頁。

⁴³ ゾンバルトは、木綿、キャラコ、インディゴといった、新たに投入した外国からの輸入品をユダヤ人が主に扱っていたことについての指摘した後に、次のように述べている。「そのころの思考方式では自国の（heimisch）「生業」を邪魔するものと思われていたこうした品目を偏愛したことによりユダヤ人の商業はしばしば折に触れて「非愛国的商業」という非難を受けた。なぜなら、「ユダヤ商業（Judenkommerz）」はドイツの働き手に有益な形で仕事を与えることはほとんどなく、ほとんど国内の浪費（Verzehrung）に依拠している」からだ（*ibid.*, S. 23. 同上、60頁）。その他の輸入品のみならず、ここであげた商品はすべて、共同組合的組織が支配していた商品ではなく、「異端者」たるユダヤ人が伝統的に、あるいは新規に取引した商品である。ユダヤ人がこれらの商品取引を導入してきたとき、彼らを「異端者」としてとらえるドイツ人との間に対立が生じてくる。おそらく、ここでいう「ドイツ人」は「ヨーロッパ人」と置きかえてもよい。ゾンバルトの意図は、自己の「生計」を守るヨーロッパ人とそこから外れた「異端者」＝ユダヤ人の経済的対立から生まれた思考の相違を浮き立たせることにある。彼からすれば、ヨーロッパ人は「労働」を重視し、ユダヤ人は「浪費」を重視していた。ここには、自国の土地（Land）に根づく「労働」に依拠する生活と、自国とは無関係な「浪費」を前提とした交易（Verkehr）に依拠する生活との対立が、そのまま思考の対立として現れてきているのである。

⁴⁴ *ibid.*, S. 93. 同上、137頁。

どうしの、あるいはひとりの人とひとつの事物の新たな諸関係が迅速に成立しうる」法の形成が必要となる⁴⁵。なぜなら、商品の荷受などではその取引を迅速にするような効率的な法形式が求められたからである。第1章で述べたユダヤ人の経済活動領域は、すべて貿易や証券といった「交易」を前提とする領域である。そこでは有価証券—とりわけ手形（Wechsel）—を介した取引が要求されたが、その際にはできるかぎり早めに資金を回転させて次の取引に迅速に動かなければ利益を得られない。このような事情で、ユダヤ人は債権の移譲が容易な「交易を損なわない法」を必要とした。

ユダヤ人が経済活動領域の一つに定めていたのが、手形売買（Wechselhandel）であった。したがって手形売買においてローマ・ドイツ法とは異なるこうした法形式を適用したのも、「自己経済的に組織された民族共同体」から排除されたユダヤ人がそれとは異質の「交易生活」で生きのこるために必要だったからである。——ゾンバルトの議論を再構成すれば、彼の主張は以上のようにまとめられる。

（2）出頭回避——裏書可能手形

本題に戻る。債権の移譲による財産の安全な確保を可能にする形式を内包しているのが、裏書可能手形（Der indossable Wechsel）⁴⁶である。裏書による手形の譲渡が、これを可能にしてくれる。どのようにしてこれが可能になるのか、ゾンバルトによれば次のとおりである。

裏書された手形（der girierte Wechsel）は、（裏書されない手形とは異なり）白地手形（Blankowechsel）とおなじく、債務者（名宛人）も元の債権者（振出人）もまったく見知らぬ任意の第三者の請求権を根拠づける。この第三者と債務者がかつて経済的な絆（Band）によって結びついていた必要は決していない。裏書された手形はいまや支払手段となる。裏書によって特定の清算日（見本市での手形交換）に利害関係者が人称的に出頭する必要がなくなる⁴⁷。

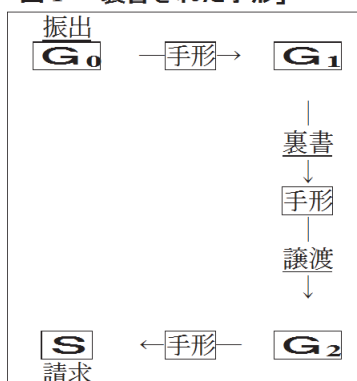
まず、「裏書された手形」の構造を簡単に説明することから始めたい（図1参照）。ある債権者（Gläubiger）である G_0 がこの者に支払義務を負う債務者（Schuldner）である S に宛てて手形を振り出す。このとき、手形受取人の欄は G_1 の名前が記名されている。その後 G_1 は G_2 に手形を譲渡するが、その際 G_1 は G_2 の名前を裏書しておく。こうして手形の支払請求権をもつ債

⁴⁵ *ibid.*, S. 92. 同上、136 頁。

⁴⁶ *ibid.*, S. 66. 同上、105 頁。

⁴⁷ *ibid.*, S. 63. 同上、101 頁。

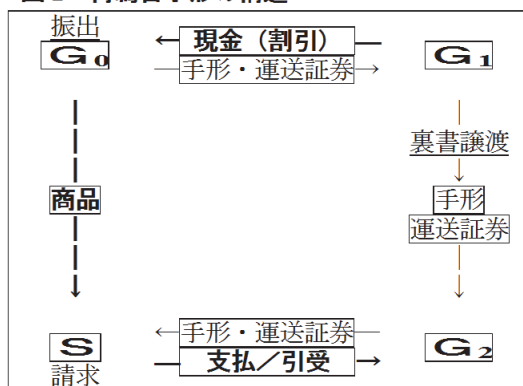
図1 「裏書された手形」



権者は G_2 となり、彼はこれを S に呈示して請求することができる（以上のような裏書の方法を記名式裏書という）⁴⁸。

ここで想定されている手形の形式は、「アレクサンドリア出のユダヤ商人」の事例も重ねあわせるなら、これは荷為替手形の類であると考えるのが整合的である（図2参照）。荷為替手形の一例をあげれば、乙地にいる G_0 という業者が甲地にいる S に商品売買で債権（売掛金）をもつ場合に、 G_0 は S を名宛人とする取立手形を振り出し、

図2 荷為替手形の構造



手形の支払を担保するための買主 S にあってて運送中の商品について発行された運送証券（船荷証券ないし貨物引換証）を手形に添付して乙地の銀行 G_1 に裏書譲渡し、手形割引によって売買代金を回収する。このとき G_1 は甲地の銀行 G_2 に取立手形と運送証券を送付する。 G_2 は手形を S に提示してその支払ないし引受と引き換えに運送証券を S に交付する。こうして、 S はこの運送証券を提示して運送

人から商品を受けとることができる⁴⁹。ここにおいて振出人である G_0 は「元の債権者」であり、その名宛人である S は「債務者」である。以上の荷為替手形の形式を確認するなら、「裏書された手形」で想定されているものはこのようなものだと考えてまず間違いなからう。そして、これをゾンバルトは「裏書可能手形」として考察を進める。

ゾンバルトは裏書可能手形の流通の起源を16世紀のヴェネチアの見本市にきた「ジェノヴァ人」に見ている。当時はスペインからのユダヤ人難民（Flüchtlinge）がジェノヴァにも上陸し、その一部がキリスト教徒に改宗している。正確に言えば、スペインを追われたユダヤ人はジェノヴァ近郊のノヴィに住んでいた。1550年ユダヤ人はジェノヴァから追放されていた。したがって「ジェノヴァに定住しているユダヤ人は自分の素性をひた隠しにせねばならなかった」。「彼らはおそらくきわめて多くの場合その名前さえも変えており、そして似たような状況のた

⁴⁸ 記名式裏書については、大塚龍児／林靖／福瀧博之『商法Ⅲ——手形・小切手（第3版）』有斐閣、2006年、272頁。

⁴⁹ 同上、19頁。

びごとに同様にきわめてことさらに厳格なキリスト教徒の外観 (Scheinchristentum) を装っていたのであろう」⁵⁰。この事実はユダヤ人がその迫害を逃れるために「偽キリスト教徒 (Scheinchristentum)」となって、必死に厳格なキリスト教徒を演じていたことを示すものである。そして、彼らは母国スペイン諸都市のマラーノ系銀行と活発な取引を行っていた。となると、この「ジェノヴァ人」はじつはスペインから来た「偽キリスト教徒」だったのではないだろうか。そのようにゾンバルトは考えているのである⁵¹。

では、この裏書可能手形とユダヤ人を結びつけたのは何であったというのか。ゾンバルトの議論から彼の想定していたことを考えると、おそらく荷受と同様ユダヤ人は手形取引においても見本市という公開の場に姿を現したために財産を奪われる危険に晒されていたことと関係があった。ゆえに、例えば元の債権者 G_0 が「ユダヤ商人」だった場合、この者からすればわざわざ S から手形の支払をうけるために見本市に出頭することなく、手形債権を回収したいと希望していたと考えられる。この商人 G_0 にとっては銀行 G_1 が手形を受けとりさえしてくれれば(割り引かれるものの) 安全に債権を回収できる。

一方、手形を譲渡した相手である銀行 G_1 と G_2 がユダヤ系 (マラーノ系) であったケースでは、そのやり取りの場合はどうか。一見すると、<1>銀行 G_1 は S から G_0 への支払をいわば代行することで損をし、 G_2 は S から手形債権を取りたてること得をするようにみえる。しかし、 G_1 と G_2 とは銀行どうして逆の立場での取引も行っているのがふつうである。すなわち、<2> G_2 が割り引いて受けとった手形を G_1 に送付し、 G_1 がその手形債権を取りたてたケースである。この<1>と<2>の両者のケースにより G_1 と G_2 の間で積み重なった代行支払と手形債権の取立とを相殺すれば、よほどでないかぎり少額の資金移動で済ませられるし、それをせずとも<1>と<2>の取引を継続できれば少額の差については繰り越すことも可能である。この場合でも G_1 と G_2 との間で行われるのは手形の郵送だけである。

ついでに、最後の G_2 による手形債権の取立についてはどうか。この場合、 S が積荷である商品を受けとるために運送証券を G_2 より受けとる必要のある点が重要である。 S が運送証券を受けとるためには、手形債務の支払 (ないし手形の引受) が条件であるので、 S は G_2 に商品受取

⁵⁰ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, SS. 67-68. 金森／安藤訳、107 頁。なお、この引用箇所は元の論文では註に落とされていたが、『ユダヤ人と経済生活』において本文に組み入れられた。Sombart, Werner. Die Kommerzialisierung des Wirtschaftslebens, in: *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, XXX, 1910, S. 639-640.

⁵¹ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, SS. 66-68. 金森／安藤訳、105-107 頁。彼はここでジェノヴァの見本市での取引が持つ意味にも言及している。「ともかく、この地でのユダヤ人の足跡をたどろうとすることはやりがいがあるだろう。私の知るかぎりこれは、中世以降において大規模な貨幣信用取引がユダヤ的 (つまりマラーノ的) 要素の証明しうるかたちでの関与なしに成立した唯一のケースである」(*ibid.*, S. 68. 同上、107 頁)。なお、この引用箇所も元の論文においては注に落とされていたが、『ユダヤ人と経済生活』では本文に組み込まれている。Sombart, *Die Kommerzialisierung des Wirtschaftslebens*, S. 638.

のまえにこの支払（引受）を履行せねばならない。そのやり取りは S と G_2 の間で見本市とは無関係な場所で個別に行われてまったく問題ない。こうして、 G_2 もまた見本市での手形交換に出頭する必要はなくなり、上記の危険は回避され手形債権の回収は相対的に安全になる。

このように、裏書譲渡による手形債権の回収は、見本市という公開の場への出頭というユダヤ人にとって危険な行為を回避するのにたしかに適していた⁵²。しかし、これで完璧に安全が保証されたわけではない。ユダヤ人にとってみれば、手形の譲渡は裏書の形で自分の名前を残し、そのために自らの素性が割れる危険性を残すことになる。債務者に記名された名前は名宛人本人と一致していなければならないし、前の受取人に裏書された名前は、譲渡された相手の名前と一致していなくてはならないからだ。そこから異端審問官などのキリスト教徒によって探し出され、財産を奪われる危険は残っている。もし偽名を使ったなら、譲渡の過程で裏書に偽名を使用したことを暴かれ、その非合法性をつかれて財産を奪われる危険がある。これを回避するためにユダヤ人はどうしたらよいのか。——それを突きつめると、裏書そのものをなくすしかない、ということになる。

(3) 隠匿による譲渡——白地手形と白地裏書

しかし、裏書をなくすことなど可能なのだろうか。じつは、「裏書された手形」の譲渡の構造そのものがこれを可能にするのである。前述の手形譲渡では G_2 が S に手形の支払請求を行うケースを書いたが、それだけとはかぎらない。 G_2 が G_1 と同様に別の人間 G_3 の名を裏書し、この者に手形を譲渡するケースもありえるであろう。さらに、 G_3 もまた S に支払請求をせず別の

図3 「裏書された手形」の譲渡可能性



⁵² これに関連して、大塚／林／福瀧『商法Ⅲ』、23-24 頁の記述によれば、史実は以下のものであるという。15 世紀のフランスでの定期的大市場の発達にともない、現金輸送を回避する目的からこの市に集まる商人が市場手形（市場を支払場所とし市日を満期とする手形）を振り出し、両替商がその支払をするともに商人のために市場から手形を振り出すという方法が広く行われた。このときの手形の呈示人（図 1 の G_2 ）は受取人（図 1 の G_1 ）の単なる受任者に過ぎなかったという。しかし、「16 世紀のイタリアでは手形の表面下部に、17 世紀のフランスでは手形の裏面に、受取人または呈示人が指図文句によって支払人に対し新たな受領者を指定するという方法が利用され、やがて受取人または呈示人が対価受領文句を記載した場合には、指定された者が独立の債権者と認められるにいたった。この指定が、手形上の権利を簡易に譲渡する方法である裏書へと発達していった。裏書によって、手形は市場外にも流通することになり、市場手形的重要性が失われ、手形は両替商の独占物から一般商人が利用する制度への発達をとげた」。ここでの「市場」はゾンバルトの言葉では見本市のことである。したがってゾンバルトの主張に準拠するなら、ジェノヴァの「マラーノ系」商人や銀行からすれば「市場外」つまり「見本市での手形交換」以外でも一般商人との手形取引が可能になったからこそ危険を回避できるようになった、ともいえる。

G₄に裏書譲渡する可能性もありうるだろう。こうして、この手形の満期日がくるまで、以下 G₃→G₄→…→G_n→…と無限に譲渡される可能性が生じる（図3参照）。

こうなると、裏書そのものは無意味なもの、形式的なものとなる。ならば、裏書そのものをやめてしまえばよい。つまり、譲渡された人間がその受取人の記名を行うことでその支払請求＝債権（Forderung）を有することができるようにすればよいのだ。となれば、受取人の名前を書くべき場所はあらかじめ空白にしておく方が簡便である。こうした要望にこたえるのが、白地手形（Blankowechsel）である。

- (a) 持参人は自身の名前において取引する。
- (b) 債務者と前の持参人との人称的関係を理由に抗弁することは許されない。
- (c) 債務者は債権譲渡（Zession）や裏書（Indossierung）の証明を求めることができない。
- (d) 債務者がマムレの呈示を受けずにすでに支払を済ませてしまった場合でも、債務者のことは考慮の対象とならない。
- (e) 今日の無効宣言の形式もすでに適用されている（紛失したり盗まれたりした場合、持参人はこのことを債務者に通知する。公示は四週間シナゴグに掲示され、現在の持参人はそこに出頭するように要請される。この期日を経過すると告発者はその債権を行使する）。

以上は、ゾンバルトによれば、ユダヤ人が発達させた白地証書（Blankourkunde）であるマムレ（Mamre）の法形式だという⁵³。白地手形も基本的にはこの形をとっていると考えてよい。これらの法令の解釈に入る前に、白地手形の構造をゾンバルトの想定する「裏書された手形」の形式に即して説明しておこう。ある債権者 G₀ は債務者（S）を名宛人とする白地手形を G₁ へと振り出す。このとき、手形受取人の欄は空白のままである。この手形を G₁ は別の人間 G₂ に譲渡する。このとき、G₁ は G₂ の名前を裏書しない。G₂ はこの手形を G₃ に譲渡するが、G₂ も同様に G₃ の名前を裏書しない。以下、G₃→G₄→……→G_n と裏書しないかたちで手形が譲渡されていき、最後 G_n が受取人の欄に記名して、債権者として S に債権を行使する。

ここで重要なのは、(b) および (c) にも述べられているように、G₁ から G_n に至るまでの手形の譲渡に S は一切介入・関知することができないことである。とりわけ、(c) よりあきらかだが、G₁ から G_n までの裏書がなされていないからといって、その譲渡過程の証明を要求することは許されないのだ。この方法は白地裏書と呼ばれ、先に述べた記名式裏書の方法を簡略化

⁵³ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S.82-83. 金森／安藤訳、125-126 頁。

したものである⁵⁴。したがって、ここでの白地手形における債権債務関係はSとG_nだけの問題になり、この間に手形を譲渡されたのが誰かという事実は完全に隠される。この手形において誰が所有しているかということはもはや意味を持たない。なぜなら、裏書による記名は必要なかったために、誰に譲渡されたかを確認できないからである。こうして、ユダヤ人は自らの素性を隠したままで、より安全に手形を取引しその支払代金を確保することができる。ゾンバルトがいう「所有していた痕跡を残さず債権を移譲する」とは、まさにこのことを想定しているのである。

以上の考察より、ゾンバルトの記述からは次のような主張が読み取れよう。ユダヤ人は、債権行使だけでなく、譲渡によってもその資金を確保することを目指した。というのも、荷受などの債権行使の場に出て行って自分の名前や素性が明らかになって、財産を奪われることを避けるためであった。そればかりでなく、「自己経済的に組織された民族共同体」から排除されたユダヤ人は「交易生活」に依拠せざるを得ず、それに相応しい「交易を損なわない法」＝債権の譲渡が容易な法形式を必要とした。そこで登場したのがまず裏書可能手形である。この手形により、債務者とは関係ない任意の第三者に容易に譲渡することが可能となった。しかし、記名式裏書による記名は自らの名前・素性の痕跡を残すことになる。また、手形譲渡の相手を債務者が知る必要がないことや、裏書の連鎖により裏書の形式そのものが譲渡の簡便性を妨げるものとなったことから、譲渡の際には裏書を必要としない白地裏書が利用されることになる。ここに手形譲渡の痕跡は消え、ユダヤ人は自らの名前・素性を隠したままで、より安全なかたちで資金を確保することができたのである。

さて、ここにいたって、ゾンバルトのいう、ユダヤ人が欲した「純粋な無記名証券の形式」は完成されつつあるように見える。いや、もう形式としては無記名条項と白地裏書によって完成されている。なぜなら、ゾンバルトの議論にしたがえば、債権債務関係がローマ法・ドイツ法の理念と全く別のものになったことで、「藁人形」を使うことが容易になったばかりでなく、この形式が「藁人形」の使用すら必要のない財産の隠匿を可能にしたからである。なぜそうなのか。次章でこれに対するゾンバルトの回答を考察しよう。

4. 「未知の人々」になる——無記名証券および隠匿の完成

ここで、序章末尾の引用個所の最後をもう一度みてみよう。

⁵⁴ 白地式裏書の方法に関しては大塚／林／福瀧『商法Ⅲ——手形・小切手（第3版）』、115-117頁参照。

思うに、このことは次のことを示しているのに違いない。それは、中世に無記名条項と結び付けられた他のあらゆる目的（とりわけ法廷における代理を容易にすること）が、まったく同様にかあるいはそれ以上に選択無記名条項によって達成されたのに対し、このような隠匿目的（Verbergungszwecke）は、むしろ純粋な無記名証券の形式を必要としたのだが、しかしまたこの形式だけが必要だったということだ。

隠匿目的を果たすためには「純粋な無記名証券の形式」が必要だった。ゾンバルトはそう主張する。いままでは、その形式を考察してきた。では、いかにして無記名証券によって隠匿目的を果たしたのか。それを彼は白地式裏書きの形式のなかに潜む信用関係の質的变化を読みこむことで、この問いに答えようとする。それは、偽名の立証困難性と譲渡可能性の拡大にある。

（1）信用関係の事物化と藁人形——偽名の立証困難性

白地裏書、そして白地手形の結果、いまや中心となるのは債務者 S と任意の債権者 G_n との関係のみである。しかし、この S と G_n は互いを見知らぬ者どうしとなっている。この事態は、すでに記名式裏書の際に G_2 への譲渡の時点で、 S と G_2 の間で起こっていた。そもそも、この単純な四角関係においては、 G_2 （第三者）と G_0 （振出人）および S （名宛人）に直接的なつながりがなくてもよい。したがって、 G_0 や S と「経済的な絆」のないまったく見知らぬ他人である G_2 が S に対して手形の支払を請求してもよいことになっている。その一般化したかたちが S と G_n の関係だといってよい。このような状況下では、 S も G_n もたがいに誰かを確認することは不可能である。とりわけ、 S にとっては、つねに G_n 自体が譲渡により新たな債権者に交替するために、債権者であるか否か確認しようがなくなる。このことをゾンバルトは「信用諸関係の事物化（Versachlichung der Kreditbeziehungen）」⁵⁵とよんで以下のように特徴づける。

⁵⁵ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S.62 金森／安藤訳、101 頁。なお、ゾンバルトのいう「信用関係」の定義を引用しておく。「私は「信用関係（Kreditverhältnis）」の概念を、反対給付（Gegenleistung）を将来において約束してくれる他人に財産有価物（Vermögenswert）を引き渡すことにより発生する、個人間の義務関係という広い意味でとらえている。したがって、あらゆる信用関係にもとづいて債務関係および債権関係も発生するが、これはただ経済的意味においてであって法的意味においてではない。というのも、請求権というのは、この広い実質的な意味からすれば、所有権や物権などともに含まれるからである。たとえば、小作料あるいは家賃の支払を求める所有者の権利、抵当利子の支払を求める抵当権者の権利、労働賃金の支払を求める労働者の権利などである」（*ibid.*, S. 450. 金森／安藤訳、575 頁）。ここでの „Kreditbeziehungen“ は „Kreditverhältnis“ の複数形と捉えてよい。また、ゾンバルトがここでの「信用関係」において（日本法に則していうと）債権と所有権や物権を一括している点には注意が必要である。また、彼が債権債務関係について „Obligation“ というドイツ法伝統の概念を使わず „Schuld- und Forderungsverhältnis“（債務および債権の関係）という債務と債権を分離するような表記をしている点については、後述する。

きわめて一般的にいえば、ある信用関係が「事物化」されるのは、その関係がもはや見知った人どうしでの人称的な合意からではなく、見知らぬ人々の間にある人造の諸制度からなる一システムをつうじて、完全に客体化された規範を基にして図式化された形式において成立する場合である。こうした諸制度のまさに中心点をなすのが有価証券（Wertpapier）である。そこには見知らぬ者と見知らぬ者との債権および債務の関係（Forderungs- und Schuldverhältnis）が「客観化」されており、その占有をつうじて新たな債権者はいつでも信用関係に入ることができる。それゆえ、非人称的な信用関係（ein unpersönliches Kreditverhältnis）は有価証券によって基礎づけられる⁵⁶。

ゾンバルトの議論において重要なのは、このようなことを可能にした法的起源をユダヤ法に求めたことにある。その説は、ヨハネス・エミール・クンツェにより主張されながらヴェーバーの師であるレヴィン・ゴルトシュミットによって否定されたものであった⁵⁷。しかし、ゾンバルトはこの説を支持し、その根拠をレオポルト・アウエルバハの『ユダヤ債権債務法』⁵⁸のなか求めて以下のように述べる。

ユダヤ法においては債権債務関係（Obligation）という言葉はなく、債務（Chow）と債権（Thwia）という言葉があるのみである。債権と債務はユダヤ法において独立の対象とみなされている。請求（Forderung）および義務（Verpflichtung）それ自体と有体の事物との法的同一性（Rechtsidentität）をきわめて特徴的に示す用例は、取得象徴（Erwerbsymbol）を通じた請求権の発生である。それに従えば、債権の移譲や契約締結のための代理にはなんら法律上の障害がないことは自明なのである⁵⁹。

ここでは、二つの論点がある。債権と債務が分離された独立の対象とみなされていること、および取得象徴を通じた請求権の発生を認めていることである。まず後者のみに論点を絞ることとする。ゾンバルトは以下のように説明する。「主人の意思は事物に移譲することができる。この意思によって生命のない対象に対して法的主体に必要な不可欠な意思表示が認められるとい

⁵⁶ *ibid.*, S. 62. 同上、100 頁。「見知らぬ者」の表記は Unbekannt となっている。

⁵⁷ *ibid.*, S. 77. 同上、118 頁。Kuntze, Johannes Emil. *Die Lehre von Inhaberpapieren oder Obligationen au porter, rechtsgeschichtlich, dogmatisch und mit Berücksichtigung der deutschen Partikularrechte*, Leipzig, S. 48. Goldschmidt, Levin. Inhaber-, Order- und executorische Urkunden im classischen Altertum, *Zeitschrift der Savigny-Stiftung für Rechtsgeschichte, Romanischer Abteilung*, 10, 1889, S. 352-396, bes. S. 355-356. 以上については、拙稿「ドイツ社会学史における法学の影響——有価証券をめぐる論争を例に」、『ジンメル研究会会報』17 号、2012 年、15 頁も参照。

⁵⁸ Auerbach, Leopold. *Das jüdische Obligationenrecht*, Berlin, 1870-1871. Reprint, Israel, 1976, S. 163.

⁵⁹ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 89-90. 金森／安藤訳、134 頁。

うのだが、その事実内容は法的主体の本性（Natur）に根拠をおく必要がまったくない」⁶⁰。すなわち債権者と債務者の意思が事物——この場合、有価証券——のなかに表されているということである。というよりも、そうせざるをえないのだ。なぜなら、債権者（あるいは債務者）であることを特定するには、有価証券という事物からしか確認する方法がないからである。したがって、ユダヤ法における債権者・債務者の規定は、ゾンバルトの理解するアウエルバハの説では、次のようなかたちになる。

だから請求ないし義務のある人は、それ自体で規定される必要はなく、むしろある事物（Sache）と属性（Eigenschaft）の占有によって規定することができる。そのため、請求や義務はそもそもから事物や属性に向けられているのであって、ただ債権債務上の関係の人称的な性格を保持するためにだけ、これらの対象や属性の持参人と請求や義務が直接に関係している必要がある⁶¹。

この点について、ゾンバルトが具体的に想定しているのは以下のことである。「法曹（Juristen）にとって無記名証券が重要な意味をもつのは、当然ながらそのもつ固有の証明力である。すなわち、無記名証券に基づいて有資格者は、最初の受取人や他の前裏書人といった人からの抗弁によってはそれ自体として破壊することのできない、まったく独立の権利を有しているということである」。つまり、債権者に即していえば、有価証券という「事物」とそれに基づく持参人という「属性」を有するならば債権者になることができる⁶²。

以上の点を理解すれば、白地手形の記述に戻ると、次のことが明らかになるだろう。上記のように白地手形における債権債務関係は実質的に S と G_n の関係となる。したがって、(a) で述べているように白地手形に自身の名を署名した G_nこそが債権者である。しかし、(d) のケースのように S がマムレの呈示を受けずに支払を行ってしまった場合、その相手がたとえ G_n であったとしても、その行為はなかったものとみなされてしまう。「債務者は考慮されない」とはこのような意味である。したがって、債務者はマムレの所持者がこれを呈示してきた場合、支払義務を履行せねばならない。このとき重要なのは、債務者の立場から見た場合、S はこの白地手形を所持する G_n に対する債務を負っているのであって、白地手形を所持しない他の人間に対しては（それがたとえ G_n であったとしても）債務を負わないのである。債権者とは手形を所持している人であるからだ。ということは、万一 G_n が受取人の記名と異なる持参人であっても、S

⁶⁰ *ibid.*, S. 90. 同上、135 頁。

⁶¹ *ibid.*, S. 90. 同上、134 頁。

⁶² *ibid.*, S. 77. 同上、118-119 頁。

がその持参人 G_n に支払えば債務を履行したことになり、受取人欄に記名されていた受取人は支払請求をできなくなる。となると、逆に債権者の立場から見た場合、受取人の名前と異なる持参人が債権者になれるということになる⁶³。

このようなことが可能なのはなぜだろうか。白地手形においては受取人欄に名前が書き込まれさえすれば、その手形はその法形式を満たした証書となる。白地手形は債務者の関与なしに譲渡されるために、誰が債権者か分からない。(b)・(c) から明らかなように債務者は誰が債権者なのかをきちんと確認するすべもない。それゆえ、債務者は目下の手形の持参人を債権者とみなさざるを得ない。したがって、この持参人が支払請求をすれば、たとえ持参人の名前と受取人欄の名前が一致していなかったとしても、それは債務者の関知するところではないから、債務者は債務履行（支払）をするよりほかはない。逆にいえば、債務者は誰が債権者であろうと債務を履行すればよいことになる。こうして、債権者たるユダヤ人の立場から見れば、手形にあらかじめキリスト教徒の「藁人形」を書きこんでおいたとしても、その手形を所持しておれば請求を行使できることになる。そして、偽名かどうかの確認と立証は不可能に近いものになり、「藁人形」の使用は楽なものになる。これこそ、持参人条項＝無記名条項の意義にほかならない⁶⁴。ゆえに、ゾンバルトは次のように述べたのであった。

⁶³ (a) における「自身の名前において取引する」とは、受取人欄に記名された名前において取引するのではない。受取人欄の名前の異なる持参人でも持参人自身の名前において取引することが可能だということの意味している。このことと関連するのが、善意の取得に関する考え方である。ゾンバルトによれば、ローマ法とドイツ法という「この両者はすべての点で所有権の移行を困難なものとし、所有者に広範な返還請求権を与えることで、とりわけ所有関係を固定しようとした。とくにローマ法や古いドイツ法によれば、所有者は不当に失われた財貨を、善意の占有者であっても、補償なしに返還請求することができた」。しかし、近代の法、すなわちユダヤ人にとって好ましい「交易を損なわない法」では、不当に失った財貨に関しては、「そもそも善意の取得者に事物を以前の所有者に返還する義務はないとはいわないまでも、引渡しが行なわれねばならないのは現在の占有者が支払った金額の弁済にたいしてだけである」としているという (*ibid.*, S. 92-93. 同上, 137 頁)。端的に言えば、現在事物を占有しているものがその事物の所有者であって、前の所有者はいまやその事物の所有者ではないことになる。したがって、白地手形に関していえば、白地手形を拾った者、盗んだ者でも支払請求は行使できる。だから、(e) という手形を拾ったり盗んだりした者が支払請求を行使しないようにするための防御策が必要である。(e) に関しては紛失や窃盗被害により「手形を喪失した所持人に権利行使の方法を与える」ことであって、この論文の本題とは直接関係ないので割愛させていただく（現代法については、大塚／林／福瀧『商法Ⅲ』、187-190 頁）。

⁶⁴ 「特に指図証券・無記名証券では義務者の関与なしに権利の譲渡がなされるから、証券との結びつきにおいて権利者と指示されるもの（指図証券の裏書の連続ある所持人、無記名証券の所持人）、いわゆる形式的資格ある所持人を権利者と扱って弁済した義務者は免責されなければならない」（大塚／林／福瀧『商法Ⅲ』、298 頁）。したがって、この記述でも明らかなように、ここでの指図証券とは、裏書可能な証券のことである。したがって、裏書可能手形において偽名による手形債権の行使を容易にする仕組みはできあがっていたことになる。本論文では論理展開上、偽名の使用がいかに可能か、その論理を明らかにしていくためにこのことに今まで触れなかった。なお、この「形式的資格」に関わる法学の考えは重要である。なぜなら、一九世紀後半におけるドイツ法学では、「手形関係と実質関係を完全に分離し、手形要件について厳格な形式主義を採り、裏書が偽造された手形・小切手の善意取得を肯定する」考えを採っていたからである（同上、25 頁）。つまり、手形の形式さえ整っていれば、支払請求は可能だという見方なのである。ゾンバルトの手形・有価証券に対する考えは、当時ドイツ法学において支配的だったこのような形式主義を基

実際、無記名証券において所持人が債権者であると公言できるのは、債権者である、すなわち有価証券を所持している、ただそのかぎりではない。つまり、その人格(Persönlichkeit)の残りは債務の連鎖、つまり支払義務関係には入りこまない。だから、有価証券の移譲(Übertragung)があっても根本的に債権者が変質することはまったくない。というのも、あらたな所持人から債権者団に入り込むのも、またさきと同様に、抽象概念(Abstraktion)のみ、すなわちこの所持人のあらゆる個人的な属性のその部分のみだからである。法的主体は人々に付着した特定の属性である、ゆえに実際の人々自体はこの法的主体の担い手、代理人なのである⁶⁵。

このように無記名証券の法形式を基礎とした債権債務関係は、ローマ・ドイツ法における人そのもの(人格)に重きをおいた関係ではなく、事物と属性の占有を軸とした切り結ばれる関係となっている。そして、ユダヤ人は最後に請求を行使する場合においても、キリスト教徒の偽名を使うことで自分の素性を隠すことができた。この白地手形の方式が、無記名証券＝白地証券の法形式そのものであった。ユダヤ人が好んで利用した無記名証券とは、譲渡や無記名条項を通して偽名使用の立証をきわめて困難にする法形式であった⁶⁶。「アレクサンドリア出のユダヤ人」は、これを使い安全に商品を受け取ることができた。以上のようにゾンバルトは主張したかったのである。

ゾンバルトによれば、白地証券が流通したことはさらに彼らにとって追い風となった。この白地証券はネーデルランド、フランス、イタリアで見られ、一五八二年のアントウェルペンの法令により持参人に訴権が初めて認められて以降、オランダを経由してそこを中心に急速にヨーロッパ中に普及した⁶⁷。こうなれば、もう取引で自らの素性を問われることなく、取引を行うことができる。これによって彼らの商業はますます安全なものとなっていった、というのが彼の理解である。しかし、これが普及したのには別の理由がある。それは、無記名証券がも

礎としているように思われるが、その学説史的検討は今後の課題とする。ただし、その萌芽的検討は前掲拙稿「ドイツ社会学史における法学の影響」で行った。

⁶⁵ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 90. 金森／安藤訳、133 頁。なお、本稿において „Übertragung“ の訳語は「移譲」で一貫させている。それは、有体物である証書の「譲渡(Veräußerung)」と権利(債権)の「移譲(Übertragung)」とを厳密には区別するフリードリヒ・カール・フォン・サヴィニーの化体説を念頭におく必要があるからである。Savigny, Friedrich Carl von. *Das Obligationenrecht als Theil des heutigen Römischen Rechts*, zweiter Band, Berlin, 1853, S.94-100, S.130-137. 庄子良男訳著『ドイツ手形法理論史(上)』信山社、2001 年、245-250 頁。サヴィニーとゾンバルトとの学説史上の関係については、前掲拙稿「ドイツ社会学史における法学の影響」、16-17 頁。

⁶⁶ 「署名については、自署が必要であり、他人が代わりに行うことはできない。記名捺印では、記名も捺印も他人に任せることが可能である。いわば他人を手足として使い手形行為を行うことができるわけである。記名や署名の対象となる名称は必ずしも戸籍等の本名でなくともかまわない」(近藤光男編『現代商法入門 第2版』1998 年、231 頁)。現在の手形においても本名以外の名称を使うことは許されている。

⁶⁷ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 78-79, SS. 83-85. 金森／安藤訳、119-120 頁、126-128 頁。

はや「人稱的」性格を帯びておらず、容易に取引することが可能になったからである。それはなぜか。それこそ、ゾンバルトが見出したユダヤ人の隠匿目的の達成理由でもあるのだ。

(2) 動産化——無記名証券による隠匿の完成

白地裏書により、有価証券の譲渡が容易になった。従来のローマ法・ドイツ法にくらべてこの譲渡の容易さを確保できたのも、債権と債務が独立の対象と考えられているからであった。ゾンバルトの説明では、ローマ法やドイツ法においては債権と債務は不動かつ一体のものと考えられているのに対し、ユダヤ法はそう考えず債権と債務を分離させる。それゆえ債務から切り離された債権は、債務者に縛られることなく譲渡が可能となる。

この形式を支えるものは、債権の安全性が保証されていること、すなわち債務の履行が確実なことである。そうでなければ、譲渡しようとしても譲渡される側に拒否されるからだ⁶⁸。とするなら、債権の安全性が保証される（確実に債務が履行される）のであれば、譲渡はより容易なものとなって、いわば無記名証券の「可動性」が確保されることになる。こうなると、無記名証券は、請求行使の形であれ譲渡の形であれ半永久的に支払を保証されるので、財産価値を有することになる。つまり、無記名証券が「動産化 (Mobilisierung)」⁶⁹するのである。このようにして動産化した有価証券となった無記名証券＝近代的有価証券たる「証券」(Effekten) が誕生した⁷⁰。このような「証券」の形で発生したのは、手形に加えて銀行券 (Banknote)、株券 (Aktie)、私的債務証書 (抵当証券や社債など) や公的債務証書 (国債など) といった部分債務証券 (Partialobligation) である。

株式は所有者に、彼にとって人稱的にはまったく未知の (fremd) 企業の資本および利益に関与する権利をもたらす。個人と経営の関係は、人稱的な協力からばかりでなく、個人が有する物的財産からも切り離されている。この関係は、かつてきわめて多様な財産複合体の一部であった、まったく抽象的な金額なるものに客観化される。

⁶⁸ むろん、この債権の安全性を実態よりも高く見せること、つまり粉飾することで譲渡することは可能である。この譲渡そのものの本性が投機を生み出したことは否定できない。この点は株式において典型的に現れてくる。註 71 参照。

⁶⁹ *ibid.*, S. 60. 同上、99 頁。

⁷⁰ 「近代の有価証券 (Wertpapieren)、いわゆる証券 (Effekten) が、経済生活の商業化する傾向を最も明確に表現している。証券なるもの (Effekt) はその本質に従って「交易へ (in den Verkehr)」入るさだめにある。もし売買されないと、証券なるものはその職業 (Beruf) をまっとうしないことになる」(*ibid.*, S. 91. 同上、136 頁)。なお、当初この箇所の直後には以下の一節が続いていたが、『ユダヤ人と経済生活』において削除された。「頻繁に取引されればされるほど、証券なるものはますますその職業を果たすことになる」(Die Kommerzialisierung des Wirtschaftslebens (Schluß), in: *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, XXXI, 1910, S. 23)。

銀行券は所持人になら契約関係を結ぶ必要のなかった銀行に対する請求権をもたらす。その請求権は、(預金のような) おおよそ対人的な根拠にもとづく債務の事実とはまったく関係なく存在する。

(部分) 債務証券も同様に見知らぬ者 (独特の言いかたをすれば、公衆) と第三者との信用関係に基づいている。いわば公共団体、あるいは株式会社、あるいは私人である⁷¹。

このような「動産化」した無記名証券によって、ユダヤ人にとって財産の隠匿が完璧になる。なぜなら、つねに譲渡させつづけることを可能にすることで—「可動性」を確保することで—名前を隠したままで次々に財産の形態を別の無記名証券に変えていくことができるようになったからである。証券はそのまま財産としておいておくこともできるが、より債権の安全性の高い、いいかえれば、財産価値の高い証券を確保できるならばその方がよい。したがって、安全性の高い証券の確保を目指して取引が行われる。証券は譲渡が容易にゆえに、見知らぬ人々との取引が可能となる。こうなれば、見知った二者間の取引よりも、両方とも見知らぬ相手であろうと取引をしてより安全性の高い証券を確保しうる場所が望まれる。こうして、見知らぬ多数者と取引可能な「有価証券にふさわしい市場」である「取引所 (Börse)」が形成されることで⁷²、「請求権およびその所持人の市場化 (Vermarktung)」⁷³ がなされたのである。

⁷¹ Sombart, *Die Juden und das Wirtschaftsleben*, S. 63. 金森／安藤訳、101-102 頁。債権の安全性を担保しているものは各証券によって違う。銀行券は銀行、株券・社債は会社、抵当証券は抵当物件、公的債務証券は公共団体 (「経済生活の商業化」論ではおもに国家) である。なお、社債、公的債務証券、抵当証券、及び当時の銀行券 (現在の管理通貨制度における銀行券ではない) と株券には大きな違いがある。社債、公的債務証券には償還があるし、抵当証券は万一のときに抵当物件を競売にかけることで投資資金を回収することができる。また、当時の銀行券は銀行に支払請求すれば金あるいは銀に換えることができた (金本位制、銀本位制など)。しかし、株券は基本的に株式会社の「社員」(≠従業員) の権利を購入するが、会社自体から万一倒産した場合にその資金が償還されることはない。したがって、株券の場合は、基本的に譲渡によってしか資金を回収できない。このことは十分留意すべきである。譲渡によってしか利益を得られない以上、それを高値で売ろうとする動きが出るのは当然であり、その結果として投機が起りやすくなる。ゾンバルトは投機の歴史において株式がかなり重要な役割を果たしていたことを注視している。「13 世紀のジェノヴァではなく 17 世紀のアムステルダムに近代的な証券取引所投機の起源は求められなくてはならない。それも、もはや周知のことであるが、証券相場師がこぞって群がったのが東インド会社の株であった」(ibid., S. 101. 同上 147-148 頁)。

⁷² ibid., S. 94. 同上、139 頁。

⁷³ ibid., S. 61. 同上、99 頁。ここで証券取引所のきっかけに関するゾンバルトの記述も確認しておこう。「近代の証券取引所の起源を手形売買に、あるいは概念をむしろ外面的な意味で把握するとすれば、手形売買商人の統合のなかに求めなければならないということはいまやおそらく間違いないことだ。」「しかしいまや自明なことだが、証券取引所が繁栄している時代にユダヤ人が手形市場をほぼ独占的に支配していた。手形取引は、16 世紀から 17 世紀、一部はその後まであちこちでユダヤ人の十八番になっていた」(ibid., S. 99. 同上、145 頁)。例えばヴェネチアについていえば、すでに述べたとおり、市参事会がいかにユダヤ人を追放しようとしても、ユダヤ人と頻繁に取引のあったキリスト教徒の商人にとってはできない相談であった。まして、ユダヤ人は手形取引を支配していた。こういう事情で、ユダヤ人はキリスト教徒に手形を譲渡することもできたし、場合によってはユダヤ人がいわばブローカー、あるいは両替商となって、あるキリスト教徒の商人の手形を処理することも可能だったのである (ibid., S. 20. 同上、49 頁)。

取引に持ち込もうとしている対象が事物化された請求権であったように、取引所においても売買から人称的色彩が取り去られた。それが取引所の本質であり、取引所を他の市場と区別するものだからだ。ここで締結される契約はもはや取引所の個々の成員による人称的な評価や人称的な所見からあふれ出るものではなく、数多くの、互いに未知の人々 (*fremde Personen*) の相互作用によって成立する。個々の実業家は、人称的な交際にもとづく取引相手からの信頼によってでは、かつてのように取引を結ぶことなどはできない。むしろいまでは、取引所が決定するかれの信用能力に対する一般的抽象的評価があれば、*エンレシペルク* がかなり強調していたように、契約を結ぶには十分である。もはや二者またはそれ以上の買い手と売り手双方の話し合いにより成立する個々の価格ではなく、むしろ何千という個別の価格から機械的にはじき出された抽象的平均価格をもとに処理されるのだ。それゆえ取引所特有の売買そのものが、あらゆる人称的混合物の取り去られた、事物化され、自動化された事象となった⁷⁴。

引用からも分かるように、もはや有価証券の所持人は相手が誰であるかを確認してから取引する必要はない。相手の名前を問うことなく、ただ有価証券の安全性を示す「抽象的平均価格」をみながら取引すればよいのである。これも、債権者の資格（属性）を有価証券という事物の所持人という「抽象概念」に還元してしまう「信用諸関係の事物化」の所産たる「非人称的信用関係」の現れである。こうして、ユダヤ人は「未知の人 (*eine fremde Person*)」＝「見知らぬ人」となって、有価証券の取引においてすらも、その名前・素性を隠匿したままで行い、その資金を回収することができるようになったのである。

こうして、白地手形に見られる白地裏書と無記名条項により、無記名証券の形式は完成した。それに伴う「信用諸関係の事物化」により、無記名証券の所持人が債権者となることができるようになった。しかも、無記名証券の所持は、無記名条項ゆえに、誰にでも可能になった。言いかえれば、名前や素性を問われることなく、隠したままで無記名証券を所持することが可能になった。このために、偽名の使用を関知することは難しくなったばかりでなく、その実証もほとんど不可能となった。こうして、「藁人形」の使用が可能になった。一方、「信用関係の事物化」は、債務者の関知しない、見知らぬ誰かに譲渡することも可能にした。このことにより、債権の安全性を高める必要から、有価証券を動産化し、ユダヤ人がその財産を隠匿するのに都合のよい無記名証券を完成するに至った。しかもこれによって、その譲渡＝取引も、その名前・素性を問われることなく可能となる市場が生み出された。ここに、ユダヤ人の財産隠匿の試み

⁷⁴ *ibid.*, S. 94-95. 同上、139-140 頁。

は完成に至ったのだ。ユダヤ人は「未知の人」となった。まさに、「純粋な無記名証券の形式」が実質的にも完成したのである。

結 ゾンバルトのユダヤ人論の可能性

以上の検討から、序章末尾のゾンバルトの記述が意図した内容は、ユダヤ人の隠匿と無記名証券の関係についての議論として、次のように再構成することができるだろう――。

ユダヤ人が財産の隠匿を行わねばならなかったのは、国家教会制度の成立に伴う異端審問などの迫害から自らの財産を守るためであった。しかし、当時の有価証券が記名証券であるためにそのままでは自身の素性を隠したまま財産を確保することができなかった。そこで、彼らは無記名条項により「任意に捏造したキリスト教徒の名前」を使用することを可能にし、白地裏書により自らの素性を隠したまま有価証券を譲渡して資金を確保した。その結果、債務者と債権者の関係は「非人称的」なものになり、債権者であることを証明するのは有価証券という事物となる「信用諸関係の事物化」のために、「捏造した」名前を所持人（債権者）が使ったか否かを証明することは不可能となる。こうして、無記名条項と白地裏書を備えた無記名証券により「捏造した」名前の使用が可能となった。

一方、白地裏書による譲渡を可能にする債権の安全性が無記名証券に付与されることで、無記名証券は動産化し、名前を隠したままで財産を保管しておくこと、しかも譲渡により無記名証券の形態を次々に変えていくことができる――つまり、財産の隠匿ができる。こうして、無記名証券は近代的有価証券たる「証券」となる。また、「信用諸関係の事物化」により、「未知の」人々との取引が可能になる。こうした場所として、「証券」にふさわしい市場たる「取引所」が成立することで、もはや素性を問われることのない「非人称的な」取引が可能となる。以上により、「純粋な無記名証券の形式」が、形式的な部面からも、また実質的な部面からも完成し、ユダヤ人の名前・素性・財産の隠匿が可能となったのである。

このゾンバルトの無記名証券の法形式とユダヤ人との関係をめぐる考察において興味深いのは、近代資本主義の成立・発展過程において彼が重要視していた「国民経済の取引所化」について、その法制度的支柱をなしたはずの無記名証券の普及にユダヤ人への迫害が大きな影を落としていたことを示唆している点である。無記名証券の起源をユダヤ法にもとめるゾンバルトの主張については、実証的には慎重に吟味される必要があるばかりでなく、反ユダヤ主義に掉さず不用意な議論であったという批判があることを十分に自覚する必要がある。ナチスによる「ユダヤ人問題の最終解決」という身の毛もよだつような過去を知る現在にあって、そのような自覚もなしに無記名証券のユダヤ法起源説を安易に支持するのは、無邪気にユダヤ陰謀説に

与するものとして決して許されるべきではない。とはいえ、現実に生きていたユダヤ人たちが自らの宗教を（表向きであるなしにかかわらず）変更してなおその全財産を狙われ続けたという事実は、その財産隠匿において制度の非合法ギリギリの活用をユダヤ人に強いていたはずである。ゾンバルトはそうした近代資本主義のもつ排除と差別の構造をその成立期のなかに見いだしていた。だからこそ、彼は次のようにいえたのである。

人類史全体を「他所者（Fremde）」および出来事の成りゆきに対する彼らの影響という観点で記述できたらきわめて刺激に満ちたものになるであろう、ということは私にも想像がつく。実際、私たちは歴史の始まりから、民族共同体に特有の発展がいかに大なり小なり外部からの作用に起因しているかということを観察してきている。諸々の宗教システムあるいは技術的発見のことであるかもしれないし、日常生活あるいは流行や身なりのことかもしれないし、国家の変革あるいは取引所の諸々の仕組みのことかもしれない。ただ、つねにではなくとも少なくとも頻繁に認められるのは、ヒントが「他所者」から出てくるということだ。ブルジョワの精神史（そして社会史）においても、他所者が卓越した大きな役割を演じている。ヨーロッパ中世を通じ、継続して、さらにその後の数世紀においてはいっそう広い範囲で、もろもろの家族は別の土地（Land）に円居を築くために先祖伝来の土地を去っていった。しかも彼らはまさに、われわれが多くの場合、資本主義の精神のすぐれた担い手、さらに資本主義組織の創始者、推進者とみなさねばならないような経済主体であった。そのために、たとえば、漂泊と資本主義精神の歴史との間に存在するもろもろの関連を追求することは非常にやりがいがある⁷⁵。

ゾンバルトは、ヨーロッパの「他所者」に対する視点を備えていた。そのゾンバルトが、ヨーロッパにおける「他所者」だったユダヤ人がいかにして「未知の人」＝「見知らぬ人」となって「藁人形」に扮して、隠れて生きていたのかに興味を持っていたのである。そして、そのとき利用された「純粋な無記名証券の形式」の完成により、ユダヤ人はこの「隠匿」を貫徹する手段を手に入れたのである。しかし、それは迫害という結果だったのである。そしてその迫害から逃れるための手段としての無記名証券が——その所持は誰にでも可能になるがゆえに——皮肉にも国家に利用されることによって受け入れられることで国家の一員に組み入れられたのである。したがって、現代の資本主義とは、他所者を迫害し、そのために隠匿する手段を利用

⁷⁵ Sombart, Werner. *Der Bourgeois. Zur Geistesgeschichte des modernen Wirtschaftsmenschen*, München und Leipzig, S. 380. 金森誠也訳『ブルジョワ——近代経済人の精神史』中央公論社、1990年、391頁。

することをきっかけにしているのだ。まさに、他所者を土台にして成り立っている社会である⁷⁶。ゾンバルトはこのような視点に到達していたことを踏まえれば、平板な反ユダヤ主義と彼のユダヤ人観が質を異にしているのはいうまでもなからう。

社会科学において古典的な人物というものはその業績の大きさゆえに毀誉褒貶の甚だしいことも珍しくない。かつその人物が今日から省みて政治的・歴史的な選択で大きな誤りを犯している場合には、過ちの大きさゆえにそのみがクローズアップされて非難されてしまい、彼の思考プロセスにおいて残した社会科学的遺産を屑籠に放りこむような処理をされることもしばしばである。結果のみをみてその綿密な構成の検討を欠くような短絡的な人物評価に陥ることが論外であることは、反ユダヤ主義者と簡単に打ち捨てられがちなゾンバルトのユダヤ人観を検討すれば明白である。しかし、一方でこのゾンバルトが他ならぬ反ユダヤ主義に掉さしたと疑われざるをえない主張へと傾倒した事実を、否定するつもりはない。その高度に組み立てられた社会科学的歴史観がなにもゆえにナチズムへと接近する側面をもってしまったのかを探るために、まずゾンバルトの議論の魅力の一端を解明する。この手順の必要性をつましい作業ながら提示することが本稿の目的であった。

しかし、この作業を続けるための課題は山積している。その諸論点のすべてを記すわけにはいかないが、さしあたりゾンバルトの「他所者」という言葉が誰を指しており、かつその議論にどれだけの深みがあるのかを、ジンメル「他所者」論などと比較する必要があるだろう。また、無記名証券の法形式の浸透において必要な要素として挙げられた「取引所」にかんする理論的理解がどのように「他所者」たるユダヤ人とゾンバルトのなかで関連づけられているのかについても検討が必要であろう。また、ゾンバルトの無記名証券理解の学説史的地位についてもその背後にあった法学史や社会学史をふまえた経済学史の構築が必要となるだろう⁷⁷。以上のことを今後の課題とすることをもって、本稿を閉じることとしたい。

⁷⁶ このテーゼが資本主義生成期の西洋史学において現在でも大きな意義を有していることは、深沢克己が（ゾンバルトのテーゼに直接触れてはいないものの）証明している。彼はブローデルを引きながら次のように述べている。「近世のディアスポラは偶然的・突発的な事件ではなく、ヨーロッパ文明の展開から必然的に派生する「反復の歴史」または「長期的持続」（フェルナン・ブローデル）の現象である。そして宗教的・政治的対立に起因する多数派と少数派、または排除したものや排除されたものへの分裂は、一六世紀以降におけるヨーロッパ文明の二層構造化、すなわち政治的枠組みの国民化と経済空間の世界化の過程にかさなり、この二層構造と象徴的に対応する。それが主としてヨーロッパ現象だったとしても、一部の「東方」商人もまたその運動に参加した。」「結局のところヨーロッパ諸国家は、宗教的統一を疎外する少数派を弾圧し排除することによって、近代文明に不可欠なもうひとつの要素、すなわち国際資本主義の発達を促進した。」「家造りらの捨てたる石、これぞ隅の首石となれる」の預言が成就したのである」（『ヨーロッパ商業空間とディアスポラ』、『岩波講座 世界歴史 15 商人と市場——ネットワークのなかの国家』岩波書店、1999年、205頁）。

⁷⁷ 以上については、拙論「他所者の無記名証券による隠匿——ヴェルナー・ゾンバルトのユダヤ人観の一断面（1）」、本誌277号、3頁の註6および6頁の註13に提示した文献も参照いただけると幸いである。